政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） ロバートフェルドマン：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	原油価格の下落、賃金上昇、輸出増加、観光客増加によって、都市部も地方も雰囲気的に良い状況を維持。農業改革案は「安倍政権は改革に本気」という印象も相まって、心理的にプラス要因。円安も鈍化している。
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
経済の好循環実現に向けた取組について		－	消費は、短期の賃金上昇と中長期の実質所得の期待を改善させることが鍵。賃金が既に高く労働力不足に面していない公務員（一人あたり平均人件費、884万円）や大企業（同、709万円）より、賃金が低く労働力不足が深刻な中小企業（同約400万円）および地方企業を中心に改善が必要。適正な報酬が適正な資本形成となる。具体策：（1）無期契約の雇用を廃止し、明確な労働条件や離職条件に変更するよう各機関に義務付ける。（2）労働契約法16条（解雇）を改正し離職条件のガイドライン設定を義務化する。例：（３＋[勤務月数/12] ）＊[月俸] の金額に定める。（3）旧労働省を現厚労省から経産省に移す。（4）労働政策審議会を厚労省から外し、経済財政諮問会議の下に置き、その委員には「労働市場の構成を正確に反映する人材である」ことを条件に選ぶ。（5）労働時間は、各社がその企業の労働者代表と議論して契約書を通じて決定する。契約内容が妥当かどうかは都道府県知事が定めるガイドラインに拠るものとする。
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	（1）正規、非正規の区別を廃止し、すべての従業員に同じ労働基準を適用することを義務付ける。労働基準は、国のガイドラインがあっても、都道府県毎に各地域の事情を基に作成する。（2）上記の離職条件方程式を元に、中小、地方企業が、現政権下で、不遇な労働環境下に留め置かれている人材資源を適材適所に配置できるような取り組みを考える。（3）ITを利用して全国電子労働紹介サービスを導入。